

<実践報告・調査報告>

地域における現場実践教育の成果と意義 — 「5 大学インゼミ」を事例として—

滋野 浩毅¹

本稿は、筆者ら地域をフィールドとする複数の大学のゼミ教員が 2017 年度から実施している「インターゼミナール」の取組内容を叙述し、得られた成果や意義、課題を、地域をフィールドとするゼミや PBL 等、現場実践教育における知見として大学教育に還元することが目的である。筆者らの取組をこれまでの大学教育の中に位置づけるため、1990 年代半ばごろから取り組まれている「現場で学ぶ」スタイルのゼミやそれらを担当した教員たちによる著書の検討、国の大学政策における地域と大学とのかかわりを補助線とし、筆者らの取組を検討した。その結果、現地、現場での経験がもたらす深い学び、学生の交友関係の多様化による人間発達、地域に向ける愛着の涵養という 3 つの可能性があることを明らかにした。一方、個人の教員への負担は大きく、大学間、あるいは学内における教職員との協働が求められることが今後の課題であると結論付けた。

キーワード：現場実践教育、インターゼミナール（インゼミ）、フィールドワーク、地域大学連携

1. はじめに

本稿は、筆者を含む「地域」をフィールドとしている複数の大学のゼミ教員が 2017 年度から実施している「インターゼミナール（以下、「インゼミ」）」の取組内容について叙述し、得られた成果や意義、課題を、地域をフィールドとするゼミや PBL 等、現場実践教育における知見として、大学教育に還元することが目的である。

筆者は、大学院博士前期課程在籍中より、地域の現場に入り込み、地域住民や行政、商業者といった地域の主体との関係を構築し、彼らと協働しながら地域活性化のためのイベントや、地域の課題解決のためのプロジェクトの企画・運営を手掛けてきた。そしてそこから得られた経験や知見をもとに博士論文としてまとめ、学位を取得している。

このスタイルは、大学教員として職を得ることになってからも受け継ぎ、とりわけ 2012 年、大学の「第 3 の使命」としての社会貢献、とりわけ地域連携の観点から、大学の集積が少ない京都府北部地域において、大学と地域社会との連携プラットフォームとして設立された「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」¹⁾ の立ち上げやその運営に関わりながら、ゼミや担当科目において同法人の事業と関連づけた実践を行う中で、学

生が地域に入り、そこで学ぶ意義、そして大学が積極的に地域にアプローチすることで、地域の課題解決に資するセンターとして機能することを、身をもって経験してきた。

その後、2017 年 4 月に京都産業大学に着任し、2018 年から現場実践型ゼミ「プロジェクト演習」を担当してからも、地域に対するスタンスや考え方はおおむね踏襲しているといえる。このことは、大学院時代に受けた研究指導の経験が深く影響しているのだと近年考えるようになった。

だが、大学教育を取り巻く背景は変わり、大学教育も組織レベルでの動きが求められるようになった。教育の成果・効果に対するエビデンスが求められるようになってきており、教員個人の資質や裁量の占める割合は小さくなってきているといえる。

それでも、地域連携については、大学教育全般に求められるような組織レベル、エビデンスベースの取組も求められるようになってきているとはいうものの、現実には個別教員の意欲、経験、ネットワークによるところが大きいし、その教育方法の共有も十分とは言えない。それに実施体制、評価方法も確立しているとは言い難い。本稿における実践報告は、こうした課題についての貢献も期待できる。

¹ 京都産業大学 現代社会学部

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、調査概要と先行研究について整理している。第3章では、大学教育と地域との関係について、とりわけ学生たちが地域に入り、現場で学ぶという事例が増え出した1990年代後半から2000年代の取組について、それらを先導した大学教員の著書等から検討するとともに、この時代の背景や大学政策の動向について論ずる。第4章では、筆者の担当するゼミが参加した2018年度から2022年度のインゼミの取組事例と成果等について詳述する。第5章ではインゼミの意義と課題について考察し、第6章を本稿のまとめとする。

2. 調査概要と先行研究

2.1. 調査概要

本稿は、2017年度に始まったインゼミのうち、京都産業大学滋野ゼミが参加した2018年度から最新の2022年度までの筆者の参与観察をもとに、教員や学生らとのメールやSNS等のログ、作成した会議資料や企画書類、写真資料等で補い記述を行うほか、インゼミ実施後に学生から寄せられた感想の内容も合わせ、考察を行う。

2.2. 先行研究

先行研究として検討したいのは、大学による地域貢献、地域大学連携に関するものである。

水野(2013)は、地域連携活動には①活動を通じて学生が実践力をつけること、②学生を育ててもらうだけでなく、地域から評価されるような地域貢献をし、恩返しをすることという2つの目的があり、そのことによって「社会人基礎力」において多くの成果が上がっているものの、地域、学生双方にとって実効性のある活動を行っていくためには、実践教育と地域活性化が両立できるような体制づくりが必要であると述べている。

大宮(2013)は、「(地域大学連携にあたって)プロジェクトをつくり、現場に出向き、さまざまな立場の人たちと直接やり取りしながら、地域が抱えている課題にチームで取り組むという手法は、高い学習効果をもたらす」とし、「現代では、コミュニケーション能力を育てる機会を持たないまま、就職した途端、その能力を要求される社会に放り出される事態となりがちだ。大人は若者のコミュニケーション能力不足を嘆く前に、若者たちに地域活動に参加するような機会を与えていく責務がある」と主張している。

こうした、「学生が地域にかかわる」ことによる教育効果や人材育成に期待する意見がある反面、

実際には課題や困難が存在するという指摘もある。また、大学が考える地域貢献と地域が大学に期待する役割とのずれの問題や、持続性、あるいは地域の課題解決に偏りすぎることによる「視野の狭さ」を指摘する声もある(日本経済新聞2014)。

いずれも2010年代前半の論考、主張であり、10年近くが経過した今日においては、解決している問題もある一方で、大学という組織の性格上、その本質的な問題については今なお存在しているといえる。

一方、海外の事例に着目し、我が国の大学地域連携の深化を模索する動きもある。

白石ほか(2021)は、アメリカ・ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニング(Community-Based Learning)の事例に着目し、その教育哲学や指導法、評価等について丹念に分析するとともに、「大学の第3の使命」としての社会貢献、地域貢献の観点から、京都における実践とその研究成果の発信によって、より具体的な方法を示すことにむけて取組を進めている。

このように、とりわけ2010年代以降、多くの研究がなされるようになったのは、大学教育における地域大学連携がトレンドになってきたからであるとみることもできるが、一方で事例紹介や、解決策の見えない指摘にとどまっていることが多い。

また、大学やゼミ、地域を越えての交流や協働による学習に関する論考は、中塚(2022)による地域大学連携の新たなステージの模索に関する研究等があるものの、多いとは言えない。少子化による18歳人口の減少局面に入った今日、学生確保を至上命題とする大学、人口減少を少しでも食い止め、地域の担い手を確保したい地域、双方の課題を解決するにあたり、地域間、大学間のネットワークや協働による教育が求められる中で、既存の枠組みを超えた学びの形を検討する意義はあると考える。

3. 大学教育と地域

本章では、大学、あるいは学生と地域との関係が深まったといえる1990年代からの地域の変容、社会の動向、大学政策等から俯瞰することを通じて、本稿のテーマである地域における現場実践教育について考える補助線としたい。

3.1. 大学・学生と地域との関係 - 1990年代から 2000年代の動きを嚆矢として

学生たちがゼミ等、大学の正課として地域に入り、「現場で学ぶ」スタイルが普及しだしたのは1990年代半ばごろからだと思われる。全国的には、早稲田大学理工学部建築学科後藤春彦研究室等がその嚆矢であろう。関西では、立命館大学政策科学部（1994）、関西学院大学総合政策学部、滋賀県立大学（1995）等の設置や開学が重なり、いくつかの大学では、地域の空き家や空き店舗等を「拠点」あるいは「ラボ」として借り上げ、地域に学生たちが「滲みだす」状態が見られるようになっていた。その事例が、担当教員たちによって、数多く出版されているので、その一部を紹介するとともに、当時の時代背景を見ていこう。

3.1.1. 学生たちは地域で何を得たのか

片寄（2002；2005）は、1996年、関西学院大学総合政策学部に着任し、翌年6月にはキャンパスの立地する兵庫県三田市の中心市街地商店街に「ほんまちラボ」をオープンさせた。そこで学生はもちろん、地域の商店街の人たちとの交流、そして学び、人づくりの場として機能するようになっていったことがいきいきと描かれている。そして地域で見つけた課題を通して、日本のまちのこと、さらには世界のまちのことを理解し、その知識をもう一度還流させることで地域がこれから向かうべき方向性が見えることを指摘し、それを「『地域めがね』をかけて学ぶ方法」と名付けている（片寄2005：53）。

高谷（2004）は、1995年に開学した滋賀県立大学に同年着任し、学生たちが地域に出て学んでいく姿を、エピソードを交えながら述べた。様々な個性やバックグラウンドを持つ学生が、地域に入り、地域の人たちと接する中で紡ぎ出した文章や研究成果を紹介する。

高谷は、学生や同僚の教員たちとの取組をもとに「地域学」の構築を目指す。そこには、グローバル化が進む中、地域の固有性を尊重し、地域を発想の起点として社会の諸問題を考えていく。そのためには、地域における「学生の学び」、「地域の人間づくり」が必要であるという姿勢が貫かれている。「地域学とは何か」についての結論は出ていないが、ゼミでの取組や議論から、それぞれが「地域」に対する認識を深めていることがわかる。

織田（2009）は、大学が立地する京都市山科区における、大学、学生が地域に参加、地域の各主体との協働、あるいは主体となった様々なまちづくりの事例を物語形式で描いている。織田は、地

域を「生き物」と捉え、その研究には分析的手法だけでなく、ダイナミズムを有する生命体を扱うようなアプローチが必要だと考え、現場実践に裏打ちされた理論、方法論を「臨地まちづくり」と呼び（織田2009：18）、それを学生たちに現場での経験を通して伝えたり、学会で広める活動をしてきた。

織田は、学生たちと共に山科区の商店街、地場産業である京焼・清水焼の産地の一つである清水焼団地等と連携したまちづくりの取組事例について、それらを担った「人」にフォーカスし、叙述している。

彼らの著書を読むと、学生たちが地域で、地域の人たちとともに、時に悩み、時に喜びを分かち合いながらいきいきとまちづくり活動に取り組む姿が活写されており、そこからは、学生は多くのことを地域から学び、さまざまな出会いや葛藤を経て成長していくこと、そして卒業後、地域で学んだことを活かし、社会で活躍していることが読み取れる。

もちろん、それ以前にも各分野で教員と学生によるフィールドワークは実施されていたが、「地域に飛び出すゼミ」のように、教員と学生がある程度の「束」となって地域に入り、地域住民や商業者といった地域の各主体と関係を作りながら研究教育活動を行うという取組が一般に広く知れ渡るようになったのは90年代半ば以降に始まったといえる。また、都市計画コンサルタント、まちづくりアドバイザー、タウンマネージャー、地域おこし協力隊等、まちづくり、村おこしを担う人材が、こうした取組の経験から数多く輩出してきたことも興味深い。

3.1.2. 時代背景

次に、1990年代半ばから2000年ごろにかけての時代背景を見てみよう。1990年代初頭の規制緩和によって、郊外型大型商業施設の立地が相次ぎ、さらにバブル経済の崩壊も相まって、地域の商店街が急速に衰退してきた。また1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災の復興過程で、これまでの都市計画や再開発手法の問題、また地域コミュニティの重要性について再認識されてきたこともある。

戦後、一貫して行われてきた「全国総合開発計画」（1962）に始まる外発型発展モデルによるまちづくり・地域づくりが90年代になると終焉を迎えたことも大きい。事実、1998年に第五次全国総合開発計画（21世紀の国土のランドデザイン）をもって、「全国総合開発計画」は最後となったこと、さらには、1980年代末に相次いで打ち出され

た、国の政策としての「リゾート法」や「ふるさと創生事業」の負の側面が明らかになってきたのもこの頃であった。

すなわち、戦後高度経済成長期からバブル期まで、一時期、あるいは一部の事例を除き、国主導、開発主導型のまちづくりが主流であったが、経済成長の鈍化あるいは停滞、国及び地方自治体の財政難、自然災害の増加、住民の安心安全への希求や地域固有の資源の再評価といった流れの中で、行政は「住民参加」を旗印に、住民の行政施策・事業への参加を推進したり、住民やNPOがまちづくりに取り組む事例が増加した。大学でもこうした流れを受け、都市計画、公共政策といった分野で「まちづくり」を掲げる科目やゼミが数多く見受けられるようになり、教員とともに学生が地域に出て、地域の実情を知り、課題を把握し、その解決のための活動や研究が数多く生まれたといえる。

3.2. 国の政策とのかかわり

次に、国の大学政策とのかかわりから見てみよう。

2000年代になると国は、高等教育改革の文脈で、大学と地域との関係強化を打ち出すようになってくる。2005年1月、中央教育審議会答申によって打ち出された「我が国の高等教育の将来像」において、また2006年に改正された教育基本法第7条において、大学の新たな使命として「地域貢献・社会貢献」が明示された。その頃から地方の国公立大学において、「地域系学部」の設置が相次ぐようになる。

2000年代半ばより、文部科学省はGP（Good Practiceの略）の取組を始める。GPとは、国公立私立大学を通じて、教育の質向上に向けた大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学等での教育改革の取組を促進することを目的としたものであった。この採択事業の中にも地域と連携した教育プログラムが数多くみられる。

2013年、文部科学省は、「大学と地域」との関係づくりを前面に出した事業を開始した。「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」である。これは、先述の教育基本法の改正による大学の新たな使命に基づき、大学が地域再生・活性化の核となることを求め、地域志向を進める大学を支援する、という枠組みであった。この大学COC事業は、2014年に出された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも紐づけられ、2015年、とりわけ人口減少に悩む地域の課題解決と、学生の地域定着を目

的とした「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」へと看板が架け替えられ、2019年度まで実施された²⁾。

このように、大学と地域との連携は、大学教育改革と地域活性化という政策課題を組み合わせたものが多くみられた。これらに取り組んだ大学等のうち、成功事例も多くみられるものの、カリキュラムの中に組み込まれるか、また全学的な取組になるか否かは、大学等の方針や規模にもより異なり、やや隔靴搔痒な感を免れない。

3.3. 地域における大学生との交流の動き

地域における大学生と地域住民との交流と、それによる学びの機会が増加しだしたのも2000年代以降のことである。その嚆矢は2002年に関西学院大学ほんまちラボ（兵庫県三田市）で開催された「全国まちラボ大集合」であろう。そこに全国各地の大学から学生と教員、それに地域の商業関係者70名近くが参加し、成功を収めた（片寄2005：25）。その後、「全国まちづくりカレッジ（まちカレ）」と改名し、2022年開催の「全国まちづくりカレッジ2022in香川」で27回を数えている。

熊本県氷川町では、「氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー（以下、「政策アカデミー」）が2012年から開催されている。もともと氷川町では、合併前の宮原町の時代から全国の大学生や大学教員との幅広いネットワークを有していた。その始まりは1995年、早稲田大学後藤春彦研究室の学生・大学院生が当時の宮原町を訪れ、行政職員や地域住民とともにイベントの運営を行ったことである。その後、2001年より「地域づくりインターン」と称して、毎年夏季休暇中に全国各地の大学生が宮原³⁾に集まり、1週間程度の「合宿」を行い、地域住民や子どもたちとの交流やフィールドワーク、それに基づいた調査研究を行うといった取組が行われている。

宮原での取組において特筆すべきは、地域の子どもたちと大学生との交流である。宮原における大学生や教員との交流、地域の担い手づくりとしての子どもたちの活動のキーパーソンである岩本剛によると、そのことにより、2つの相乗効果があったという。まず、子どもたちは日常町にいない大学生に興味を示し、積極的に交流を楽しんでいたこと、次に大学生は、地域で歓待され、それに甘んじてしまう傾向があるが、子どもが相手となるといいところを見せたいと頑張るのだという（岩本2022：32）。

このように、地域における大学生との交流は、

全国各地から訪れる学生同士の交流、地域住民との交流を通じて、地域のことを学び、かつ地域への愛着の涵養、さらに自らの成長へとつながっていることがわかる。

4. 実践事例～インゼミの取組と成果

本章では、本稿の対象とする「インゼミ」について、また、筆者のゼミが参加した、2018年度から2022年度までのインゼミの取組概要と成果、および参加学生からの感想について述べていく。

4.1. インゼミとは

インゼミとは、一つの大学・ゼミを越境して学ぶ演習のことである。2017年より、小樽商科大学商学部大津晶ゼミ、福知山公立大学地域経営学部杉岡秀紀ゼミ、東北公益文科大学公益学部鎌田剛ゼミという国公立の枠や地域を越えた3大学で連携を開始した(杉岡 2021:16)。2017年度は小樽商科大学大津ゼミが幹事ゼミとなり、9月3日～4日の2日間、歌才自然の家(北海道寿都郡黒松内町)をメイン会場に開催した。2018年度より島根大学学術研究院高田晋史ゼミ(当時。現在は神戸大学大学院農学研究科)、京都産業大学現代社会学部滋野浩毅ゼミが加わった。なお、2022年度からは、小樽商科大学商学部大津晶ゼミに代わり、岩手県立大学総合政策学部役重眞喜子ゼミが加わり、5大学5ゼミで進めている。

その目的は、①大学や地域の枠を超えてフィールドワーク、調査、交流ができる環境を作り、学生が「他流試合」の中から成長できる機会を創造する、②毎回フィールドを変え、地域の現状を知る機会を作るとともに、「よそ者、若者」ならではの視点から創発された知や政策アイデアを地域に提供する、③他大学ゼミの事例や取組を知る機会を作り、「斜めの関係」(教員学生間の「縦の関係」やゼミ生間の「横の関係」と異なる、他大学の学生や教員との関係のこと)を構築するとともに、各大学のゼミが今後の活動に活かすことの3点であり、主に大学の夏季休暇を活用した2泊3日としている(杉岡 2021:16)。

インゼミの特徴は、①参加大学が立地する地域を持ち回りで開催すること、②グループワークが中心だが、グループは参加大学の学生が混成で編成されること、③インゼミ当日までにメールやSNS、オンライン会議等で交流や事前学習を行ったのちに本番に臨むこと、④幹事学生らによる「学生企画」の実施や会の進行といった学生主体の運営を心掛けていることの4点である。

4.2. 2018年度 山形県庄内町

2018年8月17日から19日、山形県東田川郡庄内町立谷沢をフィールドに、5大学5ゼミの学生・教員が集結した。参加学生数は28名(京都産業大学からは7名)であった。2018年度の幹事ゼミは東北公益文科大学鎌田ゼミであり、かなり早い段階から他大学の教員、学生とメールやSNSを用いて連絡調整を行ってくれた。宿泊と交流は月の沢温泉北月山荘とし、初日の顔合わせ時には屋外でバーベキュー大会が催され、初対面の学生たちが緊張しながらも交流する光景が見られた。

2日目からの調査やプレゼンテーションは庄内町立谷沢川流域活性化センター(通称:タチラボ)を拠点とし、「小さな拠点」から創発する地域づくり」をテーマに、予め出されていた「立谷沢地区の住民から出された困りごと(地域の課題)」をもとに、自治・産業、環境・安全、健康・福祉、交流・教育といったテーマでグループに分かれ、それぞれのグループが地域に出向き、インタビュー調査等を行い、その結果をもとに地域住民や自治体職員に向けて政策提案を行った(写真1)。



写真1. 庄内町立立谷沢川流域センターでの調査の様子(筆者写す)

京都産業大学滋野ゼミは、学部創設から2年目ということもあり、全員2年次生であった。他大学の参加学生は3、4年次生が中心であったため、調査スキル等については拙さが見られたものの、気後れすることなく現地調査に出向き、ディスカッションをしながら調査内容をまとめ、プレゼンテーションに臨んだ。各地から集まった学生たちとの交流と共同作業を通じて、すっかり打ち解け、インゼミ終了後も交友関係を持つようになった他、たくましさが見られるようになった。そのことにより、秋学期以降のゼミ活動においても、ゼミ生同士の結束が強まったばかりでなく、地域

に入るにあたっての住民や行政職員等との関係構築や、地域に向けての発表会等におけるプレゼンテーションについても、物おじせずに行うことができるようになる等、大きな成長が見られた。

庄内町でのインゼミは、筆者のゼミとしては初参加であり、勝手がわからないところもあった。それでも、初日のバーベキュー大会による交流によって打ち解けることができ、2日目からの調査、3日のプレゼンテーションと良いチームワークを見せた。また教員は「黒子」に徹し、調査地までの自動車での送り迎え、2日目の昼食の準備等を行った。したがって、教員がイニシアティブをとったのは、最終日のプレゼンテーションに対する評価と講評のみであったといっても過言ではない。

地域とのコミュニケーションが円滑に進んだのは、幹事ゼミの学生たちが事前調査と銘打って、2回の聞き取り調査、プレ合宿の実施、地域おこし協力隊主催イベントへの参加したことにより、地域との「地ならし」ができていたためである。学生たちの自主性に任せた運営に加え、幹事ゼミの学生、そして教員による事前の準備や調整によって、学生、教員同士の交流・交友が深まったばかりでなく、学びの成果も大きなものとなったといえる。

4.3. 2019年度 京都府綾部市・福知山市

2019年度は、8月28日から30日、滋野ゼミにとっては「お膝元」となる京都府綾部市で開催することとなった。そこで、福知山公立大学杉岡ゼミとともに幹事ゼミを引き受け、綾部市と福知山市をフィールドとするインゼミを実施することになったのである。

初の「幹事ゼミ」ということもあり、ゼミ生の中から窓口を担う学生を選出し、福知山公立大学の担当学生とともに、当日の企画や大学間の調整を行うことになった。

ところが、幹事も企画もほぼ初めての経験であり、かつもう一つの幹事ゼミである福知山公立大学の学生とは、普段は離れていることもあり、最初はコミュニケーションに苦労したらしく、直前まで教員をやきもきさせることになった。

2019年度は、5大学43名（京都産業大学からは9名）の学生参加があり、会場を綾部市里山交流研修センターとした。ここは、京都産業大学の交流拠点「綾むすび館」にも指定されており、またゼミ生も研修や宿泊等、頻繁に訪れている施設ということもあり、「勝手がわかる」施設である。なおテーマは、「もう一つの京都（森の京都）の課題を発見し、解決策（政策案）を考える」とした。

初日夕方には、2018年度庄内町でのインゼミ時と同様、バーベキューによる交流会を催し、親睦を深めた。2日目午前中は、「半農半X」の提唱者として知られる塩見直紀氏⁴⁾と、福知山市大学政策課による講義をおこなった(写真2)。塩見氏は、里山交流研修センターの指定管理者であるNPO法人里山ねっと・あやべのスタッフとして長年、塩見氏の思想・哲学に裏付けされた事業を実施し、それは綾部市への移住者の増加や、彼の著書が中国語や韓国語等に翻訳されたことにより、綾部を訪ねる海外からの旅行者を数多く生み出すことにつながった。インゼミ当時、塩見氏は福知山公立大学の特任准教授も兼任しており、福知山公立大学を通じて依頼しやすかったということもあるが、このインゼミの年に25周年を迎えたという「半農半X」についての講義は、多くの学生にとって興味深いものであった。また、滋野ゼミにおいては毎年、塩見氏が考案した「AtoZ」⁵⁾の手法を用いた集落紹介冊子をゼミ生が作成していたということもあり、その本質に直接触れることについて意義深かったものと思われる。



写真2. 2日目午前中の講義の様子（筆者写す）

午後からは、綾部班、福知山班に分かれてのフィールドワークを実施した。福知山班は、「シャッター通り」となった中心市街地の商店街と、空き店舗の活用事例として、商店街内に設置された福知山公立大学のまちかどキャンパス「吹風舎」の見学、また福知山市がPRしている「スイーツのまち」をテーマに、市内に立地する菓子店の調査等を行った。綾部班は、市内の交通問題や「水源の里」⁶⁾が数多く立地する上林地区をフィールドに選んだ。こちらは、予め市の担当者から訪問先に対して、連絡と訪問依頼がなされていたこともあり、訪問先で困ることはなかった。また、滋野ゼミの学生は「ホームグラウンド」で

あるという地の利を生かし、地域の人たちに対する聞き取り調査でもイニシアティブをとる姿を目にすることができた。しかし、里山交流研修センターと同じ綾部市内にありながら、そこから車で1時間近くかかる集落もあり、かつ、途中にはコンビニも飲食店もほとんどないという場所での調査は、移動と聞き取りだけで会場に戻らなくてはならなくなってしまった。方や「調査しつつスイーツも堪能してきた福知山班、方や昼食もとらずに調査にいそしんだ綾部班」という、対照的な調査になってしまったが、綾部班の学生たちには満足した表情を見ることができた（写真3）。



写真3. 綾部水源の里集落での取材の様子
(筆者写す)

2019年のインゼミは、オンライン開催の2020年度、2021年度インゼミ（次項で詳述）を除けばこれまでで最大の参加者数である。また会場となった里山交流研修センターを貸し切り、各学生たちの部屋ばかりでなく、集会スペースを広く使うことによって、密度の濃い交流やディスカッション、プレゼンテーション資料の作成ができた。しかし、講演と調査との関係性がやや曖昧になってしまったことがあり、参加学生からは不満の声も聞かれた。新たな試みとして、綾部、福知山で調査する班からそれぞれ会場での「待機メンバー」を選出し、調査地からの連絡を待ったり、情報収集をしたりして、発表に備える役割を担ってもらった。しかしこのことも、学生から疑問の声が聞かれた。また、幹事ゼミのメンバーの在住地が離れていたこともあり、意思疎通がやや困難であったこともあったことは否めず、福知山公立大学と京都産業大学の両ゼミが「共同幹事」とはいうものの、実際は福知山公立大学側に負うところが大きかった。

参加学生からの評価としては、おおむね満足度

は高かったものの、今後に向けた課題を残した。

4.4. 2020年度・2021年度 島根県雲南市

2019年度インゼミ後、「次は島根県雲南市で」という決定がなされたものの、2020年初頭から新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックが始まり、フィールドワーク、合宿はおろか、2020年度の入学式は中止、学生はキャンパス内への入構禁止、また授業もおよそ1か月程度の準備期間の後、オンライン授業が行われることになった。これまで経験したことのない事態に学生だけでなく、教員もなすすべがなく、憂鬱な年度明けとなった。

それでも、「感染が収束した場合」を想定して、8月下旬の開催に向けて、前職で島根大学に在籍していた神戸大学大学院の高田助教が、雲南市の各所への調整をかけるとともに、スケジュール案を準備していた。

しかし、感染収束の見通しは立たず、インゼミの「オンライン開催」や、開催時期の変更等、代替の方向が検討され始めた。

7月には、また高田助教と島根大学等で学ぶ雲南市出身の学生たちが、インゼミの準備状況や地域のキーパーソンとの座談会の模様を撮影した動画コンテンツを作成し、学生や教員に視聴してもらうことで、事前学習を行えるようにした。

COVID-19の感染収束が見られないこと、また動画コンテンツを活用した事前学習が好評であったこともあり、2020年度においては、合宿形式を見送り、全面オンラインによる、半年程度の長期PBL方式を採用することにした。具体的には8月28日に、雲南市吉田町のゲスト講師と各地の大学生、教員とをオンラインでつなぎ、「オンラインインタビュー」を実施した。

これをキックオフとして、学生を12のグループに分け、その後複数回、ミニレクチャーや、現地講師へのインタビュー等を重ねる中で課題解決案や政策提言等を行う形とした。

それでも、地域側も教員も、次年度も継続して雲南市にかかわることで合意でき、2021年度も引き続き、雲南市でのインゼミを継続することとなった。そこで、2021年3月13日に「中間報告会」を実施し、それまでの進捗や成果について学生たちに報告してもらうとともに、これまでお世話になった現地講師の方々からの講評をもらった。

ところが年度が替わると、卒業や就職活動等でメンバーの交代があり、それに伴う学生たちのモチベーションの維持が困難であると判断したた

め、雲南市へは卒業旅行等で訪れてもらうことを学生たちに薦めるとともに、2021年9月5日には、「コロナ禍における地域〇〇のあり方」をテーマにオンラインでインゼミを行った。ここでは主に午前中は教員たちのミニレクチャー、そして後半は学生たちによるグループディスカッションを行い、いったん2020年度・2021年度のインゼミを締めくくった。

オンラインのみによるインゼミは、一度も会わぬまま、学生同士、あるいは地域の方々へのインタビューや交流を可能にした。これは「コロナ時代」が生んだ思わぬ副産物であったといえる。一方で、現場の実際を十分に理解せぬ中での政策提言が散見できたことは否めないし、なによりも、「直接話を聞く」とか「現場を直に見て考える」といった「現場の空気」を感じることができないのは、オンラインの限界なのかもしれない。

4.5. 2022年度 岩手県大槌町

2022年度は、小樽商科大学大津ゼミの参加が叶わないことが分かったため、新たな参加ゼミを探すことから始まった。

そこで白羽の矢が立ったのが岩手県立大学の役重眞喜子准教授であった。役重准教授は元農林水産省の官僚であり、その後岩手県東和町の職員等を経て2019年、岩手県立大学に教員として着任した。インゼミへの参加を打診すると快諾され、役重ゼミを加えた5大学5ゼミの参加、また岩手県上閉伊郡大槌町をフィールドとすることが決まった。

その後、矢継ぎ早に準備や学生幹事メンバーのオンラインを使ったミーティングや事前学習会が開かれた。事前学習会では役重准教授のネットワークで「三陸鉄道を勝手に応援する会」の草野悟氏や、大槌町観光交流協会の服部真理氏をゲストスピーカーに招き、「すでにインゼミは始まっている」と思えるほどの熱の入った講演をしていた。

事前学習は充実したものであった。これまでのインゼミにおける学生のアウトプットは「地域の課題解決策、政策提言」であった。しかし、震災による津波の被害を受けた大槌町においては、生半可な提言よりも、他所の地域から来た学生たちが大槌でフィールドワークを行い、そこでの見聞から得られた学びを発表する方が大槌の人たちに響くのではないか、という意見が出た。そこで全体テーマを「よその Students から見た大槌～現場で出会い、学び、未来へ伝える～」とし、小テーマを①震災伝承とまちづくり、②三鉄と地域

活性化、③ジビエと地域資源活用、④漁業と関係人口づくりとし、参加学生たちにはテーマごとに4つのグループを作ってもらい、アウトプットは、学生たちが大槌町で見て、聞いて、考えたことを「新聞」としてまとめることに決まった。

さらに7月には、「先遣隊」と称して、役重ゼミ、東北公益文科大学鎌田ゼミの教員と学生が現地へ出向き、訪問先や宿泊先の関係者とコンタクトを取り、調整を行う中で、インゼミ当日のスケジュールが明確になってきた。

ところが出発に向けての準備を進める段階で問題が発生した。京都産業大学には、「宿泊を伴うフィールドワーク等を行う場合、相部屋による宿泊は原則として認めない」という方針があったのである。だが、学生だけで30名を超える参加者がある中、個室を手配するという事は不可能である。そこで、感染予防対策方針を作成し、大学に提出、許可を受けるとともに、参加大学の教員、学生にも徹底するといった条件で実施を認められた。

8月26日、いよいよインゼミ当日となり、全国各地から学生たちが三陸鉄道（以下、「三鉄」）宮古駅に集合した。宮古駅で学生たちとは「初対面」したのだが、すでにオンラインで何度もやり取りをしている間柄であったので、「良く知っているのに初めて会った」という不思議な感触を持った。

宮古駅から三鉄の「震災学習列車」で宿の最寄り駅である浪板海岸駅まで移動した。そこでは、中学生時代に震災により被災した三陸鉄道の若手職員による、震災時とそこからの復興に関する話を聞きながら、車窓に広がる、「まさに2011年に津波による被害を受けた場所」を見るという経験を通じて、「人生の中で切っても切り離すことのできない」震災の記憶を語り継いでいかなければならない、という地域の思いに触れることができた。

2日目は、大槌町文化交流センター「おしゃっち」（以下、「おしゃっち」）に出向き、そこを拠点に午前中は参加者全員で震災の語り部ガイドに参加した。震災当時、そしてその後の復興における努力や困難の話を聞きながら、津波の被害を受けた大槌町の中心市街地を歩いた。そこには海岸に高く張り巡らされた防潮堤、かつて役場があった場所、現在は住居を建てることができなくなったことによる空き地の目立つ風景、かさ上げされた場所に建つ商店、そして、高台から市街地を眺めながら、大槌の人たちの震災からの復興に向けた11年に思いをはせた（写真4）。



写真 4. 語り部ガイドの話を書く学生(筆者写す)

昼食後、小テーマごとの4つのグループに分かれ、あるグループは「おしゃっち」までゲスト講師に来ていただき、レクチャーを受け、またあるグループは現地に出向き、インタビューを行った。この日得られた成果を、宿舎でまとめ、最終日、再び「おしゃっち」で成果報告会を行った(写真5)。4グループそれぞれの発表の後、教員が「新聞」の良いところについて講評、表彰を行うとともに、インタビュー等でお世話になった方々からのコメントをいただいた。



写真 5. 最終日報告会でプレゼンテーションをする学生(撮影: 役重眞喜子氏)

最優秀賞に選ばれたグループが作成した「新聞」の見出しには、「私たちの震災～自分ごととして共感する～立場による考え方の違い」という見出しが書かれていた。その記事の内容は、2日午後の元町長の碓川豊氏、一般社団法人おらが大槌夢広場の岩間敬子氏へのインタビューを通して、お二人の震災後の人生に迫るものであった。

また、グループの学生たちによる「まとめ」が振るっていた。そこには「私たちが与えられたメッ

セージをそれぞれが各地域に持ち帰り、どのように共有していくのか」と問題提起し、手書きの地図を各々が記入できる余白を紙面中に設けた。わずか3日足らずの大槌町での滞在であるが、見出しにもあるように「自分ごととして共感」したのかもしれない(図1)。



図 1. 最優秀賞を取ったグループの「新聞」

インゼミ終了後、校正を終えた「新聞」は、インタビュー先の方々に対し、礼状とともに送付された。

新しい大学のゼミを迎え、3年ぶりのリアル開催となった2022年度のインゼミであったが、少し緊張した面持ちから次第に打ち解けてくる様子、フィールドワークを経てプレゼンテーション資料の準備にいそむ姿、そして発表に臨む共同作業の雰囲気、最終日の終了時に学生同士、地域の方々との別れを惜しむ光景は、3年ぶりにリアル開催となったインゼミの雰囲気が再び戻ってきたように思えた。

また、事前学習と訪問先に対する入念な調整と準備、そして訪問先の人たちに対する「共感と敬意」が、学生たちにとってはより深い学びと地域への愛着に、そして地域の人たちにとっては、「学生たちが来てくれてよかった」と思うことにつながるであろう。

5. 考察

これまで、2018年度から2022年度までの5大学インゼミの取組内容について述べてきた。紙面の関係上、インゼミで起こった出来事や学生の感想をすべて紹介することはできないが、以下のことが言える。

一つ目に、「現地、現場での経験」は学生にとって深い学びになるということである。現地、現場での見聞、経験、出会いは学生たちにとって印象として残り、それぞれの専門分野や関心、あるいは自らの生き立ちや考えを改めて相対化し、省察する中で、自らのものにできることである。

二つ目に、事前準備、事前学習は必須であることである。2018年の「プレ合宿」や2020年度の「動画配信」、2022年度の「事前学習会」と「先遣隊」といった取組は、学生たちにとっての学びの深化につながるということがわかった。また、地域のカウンターパートや訪問先との「顔つなぎ」や調整がプログラム運営をスムーズにし、地域との関係性を深める。

三つ目に、他大学の学生や教員との交流の意義である。杉岡は「他流試合・斜めの関係の構築」と表現しているが(杉岡 2021: 16)、とかく、日ごろの交友関係を越えた人間関係を構築する機会が限られている学生たちにとって、自らの見聞を広めることが人格形成に資するという点においても大きな意義がある。これは、コロナ禍によって、さらに新しい人間関係を構築する機会が限られてしまったこれからの学生たちにとってはなおさら求められることである。

四つ目に、その地域を訪れ、さまざまな経験をすることが、その「関係人口」へとつながりうることである。参加した学生からは毎年、「また訪れたい」という感想が聞かれるし、地域の人たちも、訪れた学生たちを温かく迎え入れてくれるという関係ができる。

そして、コロナ禍におけるオンラインツールの普及は、その活用によって、より幅広い学びが可能になってきた。これは2020年の雲南市のインゼミが完全オンラインになる中で、さまざまな試行錯誤を経て獲得したことによる成果である。しかし、オンラインのみでは現地、現場の雰囲気をつかむことはできず、学生間、あるいは地域と学生との交友関係、信頼関係を築くことは困難である。このことは学生の感想からも読み取れる。

一方で、2泊3日のプログラムで求めるアウトプットにしては、作業量が膨大すぎるという感想

が、学生からは毎年聞かれる。発表前夜、ほとんどの学生は睡眠時間を削ってプレゼン資料の作成に追われる。教員はつい学生たちに過度な期待をかけてしまいがちであるが、教育プログラムとして実施するという観点からすると改善の余地がある。また、最終的にはメールやSNSを用いて行っているものの、やはりプログラム終了直後、熱の醒める前にフィードバックを行うことが望ましい。

さらに、教員サイドからすれば、事前準備や調整、コーディネートの仕事量は膨大なので、よほど意欲があり、かつ能力にたけた人でなければ務まらない。現在のインゼミの教員メンバーは、地域との向き合い方や間合いの取り方にある程度習熟しているので、授業や学内外の業務をこなしつつも、こうした「手間のかかる」仕事にも取り組めるが、誰もができるわけではない。インゼミにみられるような複数教員間の協働や事務職員の協力も欠かせない。

6. まとめ

本稿では、地域における現場実践教育がもたらす教育効果を中心に述べてきた。とりわけ、現地、現場での経験がもたらす深い学びの可能性、学生の交友関係の多様化による人間発達の可能性、地域に向ける愛着の涵養、すなわち、その地域を訪れた学生が「関係人口」になる可能性があることが明らかになった。そしてそのためには入念な準備と調整、そしてオンラインツールの適切な活用が効果的であることも明らかになった。

一方、個人の教員への負担は大きく、大学間、あるいは学内における教職員との協働が求められることが今後の課題である。

このような地域における現場実践教育は、すでに20年近くの蓄積があり、目新しいものではない。しかし、大学も地域も少子化、人口減少といった課題に直面せざるを得ない中で、さらにコロナ禍によって、他者との交流、コミュニケーションの機会が限られてしまった今日の学生にとって、学生が地域に赴き、地域住民らとコミュニケーションをとりながら、地域のことを学び、地域の課題について共に考え、その解決等に取り組むというプロセスは、教育としても、地域活性化としても、また大学のこれからの役割、機能の付与からしても意義があるものと考えられる。

謝辞

本稿作成において、ともに「5大学インゼミ」の企画・運営に携わった福知山公立大学杉岡秀紀先生、東北公益文科大学の鎌田剛先生、神戸大学大学院の高田晋史先生、岩手県立大学の役重眞喜子先生、小樽商科大学の大津晶先生、及び先生方のゼミ生の皆さんに感謝いたします。

また、地域大学連携において、いつも大きなヒントを与えてくれる「若者の人材育成と関係人口を考える学会」の岩本剛氏（氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー実行委員長）ほか、学会メンバーの皆さんにも御礼申し上げます。

注

- 1) 現在、同法人は解散している。
- 2) 2021年度からは「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」(COC + R) が開始している。
- 3) ここでは地方自治体としての「氷川町」ではなく、かつてより全国の大学生・教員との交流があった地域としての「宮原」とした。旧宮原町では銀行として使われていた建物を住民参加のまちづくりの拠点とした「まちづくり情報銀行」や、宮原にかかわった大学生と地域の子もたちによる緩やかなネットワーク「宮原好きネット」といった、住民参加と大学生等地域外の人材とが、ともに行うまちづくりが活発であった。
- 4) 1965年、京都府綾部市生まれ。フェリシモに約10年に在籍。1999年、33歳を機に故郷の綾部へUターン。2000年、「半農半X研究所」を設立。21世紀の生き方、暮らし方として、「半農半X(エックス=天職)」コンセプトを25年前から提唱。著書に『半農半Xという生き方【決定版】』等。
- 5) 「A」から「Z」までの26のキーワードで表現することで、これまで気づかなかった、あるいは注目されることのなかった地域の資源や魅力を可視化させ、その組み合わせで新たな視点を得たり再発見を促すことを目指している。
- 6) 綾部市では、過疎化の進むいわゆる「限界集落」を「水源の里」と名付けている。一定の要件を満たした集落に対し、市から「水源の里集落」に指定されることによって、集落による活性化の取組に対し、市が支援することを条例で定めている。

参考文献

岩本剛 (2022) 「遠交近攻で刺激を創り出す－関係人口と人材育成－」『若者の人材育成と関係人口を考え

る学会 関係人口部会報告書 関係人口を問いなおす』(未発表):31-36

- 後藤春彦, 佐久間康富, 田口太郎 (2005) 『まちづくりオーラル・ヒストリー』水曜社, 東京
- 片寄俊秀 (2002) 『商店街は学びのキャンパス』関西学院大学出版会, 兵庫
- 片寄俊秀 (2005) 『まちづくり道場へようこそ』学芸出版社, 京都
- 久保友美, 井上芳恵, 山谷清秀, 滋野浩毅 (2020) 「学問的交流の場に関する実証的研究(その2)－政策提案が手イベントの比較による「学問的交流」と「現場性」の事例調査－」『龍谷大学政策学論集』9(1):13-31
- 宮原好きネット編 (2005) 『まちづくりの伝道師達』第一法規, 東京
- 水野晶夫 (2013) 「「地域が学生を育て、学生が地域を元気にする」地域連携活動の試み～名古屋学院大学の事例から～」『大学教育と情報』2013年度 No.2(通巻143号):12-15
- 文部科学省「大学教育の充実－Good Practice－」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp.htm (取得 2022.10.30)
- 中塚雅也 (2022) 「次のステージに進む大学と地域の連携－農山村での事例を中心に」『月刊自治研』64(748):16-23
- 「おせっかい」で地域貢献 大学生が汗を流す理由『日本経済新聞』2013年10月1日 <https://style.nikkei.com/article/DGXBZO60383680Q3A930C1WZ8000> (取得 2022.12.19)
- 「個性を磨け(1) 生き残りの道探る 地域と組み「知」を形に」『日本経済新聞』2014年4月19日付 <https://www.nikkei.com/article/DGKDZO70104530Z10C14A4MM8000/> (取得 2022.12.19)
- 織田直文・鈴木好美・廣川桃子 (2009) 『京都・山科まちづくり物語 産公民学際連携型まちづくりへの挑戦』晃洋書房, 京都
- 塩見直紀「半農半Xという生き方～スローレボリューションでいこう。」
<https://plaza.rakuten.co.jp/simpleandmission/6000/> (取得 2022.10.29)
- 塩見直紀「AtoZ MAKERS」
https://atozconcept.net/about_atoz/ (取得 2022.10.30)
- 滋野浩毅 (2007) 「民間中小事業者と大学による協働のまちづくり－京都市山科地域における事例研究－」『京都橘大学大学院文化政策学研究科研究論集』1:147-165
- 滋野浩毅 (2014) 「成美大学におけるアクティブ・ラーニング型授業の導入とその評価－「地域公共政策士」資格教育プログラム及び文部科学省「大学間連

- 「携働教育推進事業」の取組に関する中間報告－
『成美大学紀要』4 (2): pp.51-64
- 滋野浩毅 (2022) 「京都府綾部市におけるゼミ活動から
みる関係人口論－地域との相互作用がもたらす学
生の変化－」『若者の人材育成と関係人口を考える
学会 関係人口部会報告書 関係人口を問いなおす』
(未発表): 14-19
- 白石克孝, 西芝雅美, 村田和代編 (2021) 『大学が地域
の課題を解決する ポートランド州立大学のコミュ
ニティ・ベースド・ラーニングに学ぶ』ひつじ出
版, 東京
- 杉岡秀紀 (2021) 「コロナ禍におけるインターローカル
型域学連携による関係人口創出－オンライン関係
人口に注目して－」『農村計画学会誌』40 (1): 14-
17
- 高谷好一 (2004) 『地域学の構築－大学改革の基礎－』
サンライズ出版, 滋賀

Achievements and Significance of On-site Practical Education in Local Communities: A Case Study on “Inter-Seminar” by Five University Seminar Courses

Hiroki SHIGENO¹

The purpose of this paper is to describe the contents of “Inter Seminar” initiatives implemented since 2017 by faculty members at several universities teaching seminar courses in the field of local regional studies. Results attained, their significance and issues raised will become further knowledge for practical education on local regional studies at universities such as through seminar courses and PBL programs.

In order to position these initiatives within university education to date, we examined the “on-site” style seminars that have been undertaken since the mid-1990s, publications by the faculty members who were in charge of them, and the relationship between the community and universities in national university policy.

Results clarified that there are three possibilities; deep learning brought about by local and on-site experiences, human

development through the diversification of students’ friendships, and cultivating attachment to the community.

On the other hand, we concluded that the burden on individual faculty members is large, and that collaboration with faculty and staff between universities and within each university is an issue that requires further consideration.

KEYWORDS: On-Site Practical Education, Inter-Seminar, Fieldwork, Collaboration Between Local Communities and Universities

2022年11月25日受理

1 Faculty of Sociology, Kyoto Sangyo University